

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事 業 名 外国人看護師候補者支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号：058-272-1111(内3276)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,482 千円 (前年度予算額： 3,365 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,365	3,365	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,482	3,482	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・経済連携協定(EPA)に基づき医療機関が外国人看護師候補者を受入れ
- ・医療機関での外国人看護師候補者に対する就労研修及び日本語習得研修に助成

(2) 事業内容

- ・就労研修に要する経費 1か所 461千円以内 (定額)
- ・日本語習得研修に要する経費 1人 117千円以内 (定額)

(3) 県負担・補助率の考え方

医療提供体制推進事業費補助金 (国10/10)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,482	就労研修支援4か所×461千円、日本語習得研修支援14人×117千円
合計	3,482	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 国・他県の状況

フィリピン、インドネシアの受入れに続き平成26年度よりベトナムの受入れを開始

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

経済活動の連携強化の観点から経済連携協定に基づき受入れている外国人看護師候補者の就労研修及び日本語能力の習得を支援。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H21)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①外国人看護師 候補者数	15人	10人	15人	15人	15人	66%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・就労研修に対する補助金を交付（2施設） ・日本語習得研修に対する補助金を交付（13人分）
	指標① 目標：15人 実績：13人 達成率：87 %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・就労研修に対する補助金を交付（2施設） ・日本語習得研修に対する補助金を交付（10人分）
	指標① 目標：15人 実績：10人 達成率：66 %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・就労研修に対する補助金を交付（2施設） ・日本語習得研修に対する補助金を交付（10人分）
	指標① 目標：15人 実績：10人 達成率：66 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	経済活動の連携強化の観点から経済連携協定に基づき受入れている外国人看護師候補者の支援であり必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 1	外国人看護師候補者の目標受入人数15人に対し、令和6年度は、10人の受入れであった。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	国の補助金交付要綱に準じて助成を実施。必要に応じて補助基準額等を改定。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 財源の確保が必要。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 経済活動の連携強化の観点から経済連携協定に基づき受入れているものであり引き続き実施。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	
--	--